

令和6年度第1回（第12期第3回）さいたま市社会教育委員会 会議録

開催日時：令和6年7月1日（月）10時00分～11時30分

開催場所：市役所2階 特別会議室

出席者名：【委員】若原 幸範議長、石川 敬史副議長、石崎 敬吾委員、
加藤 美幸委員、佐野 操委員、澁谷 知範委員、
関根 広美委員、林 弘樹委員、藤田 成司委員、
吉沢 浩之委員

【事務局】（生涯学習部） 佐野 公子

（生涯学習振興課）辰市 健太朗、石田 悦子、八島 典子、
三村 悟、富澤 麻理絵、伊藤 智美、
片山 貴仁、駒井 友里香

（生涯学習総合センター）井出 浩史

（資料サービス課）中島 孝一

欠席者名：井上 久雄委員、今川 夏如委員、小林 玲子委員、
鶴ヶ谷 柊子委員、吉川 洋一委員

公開・非公開の別：公開

傍聴人の数：なし

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

(1) 前回会議について

令和5年度第3回会議の概要について、会議録に基づき説明した。

(2) 協議事項

ア 令和6年度 社会教育関係団体補助金について

令和6年度の社会教育関係団体への補助金について、資料1に基づき説明し、意見を聴取した。

【質疑応答・意見】

＜吉沢委員＞

予算書の収入のところに前年度繰り越しがないが、負担金等自己資金よりということから補完されているのか。前年度繰り越しがあると思うが、どのくらいあるのか。

<家庭地域連携係>

自己資金負担金等には繰り越しがあり、含まれている。

<加藤委員>

予算書を見ると、市の補助金が165万円で、他で354万円の収入があることはわかるが、165万円の額がさいたま市のPTA協議会にとって必要な額であるのかわからない。余ったお金が多くあれば165万円ではなく、必要額の100万円などにすべきだと思うが、資料1では見えてこない。例年同じ額を同じように支給しているが、経費削減の動きからどのように考えているのか。

<家庭地域連携係>

165万円はあくまでも上限で、PTA協議会への補助金で実際に繰り越しはないが、繰り越しの額が随分大きい場合には165万の予算の範囲内で減額することもある。

保険事務手数料収入の多大な額が繰り越しされていないこと、特別事業のために積み立てをしているということもあったため、この額を支出しているが、今後そのような視点からも、検討していきたい。

イ 第12期さいたま市社会教育委員会議ワークショップについて

(ア) 事業説明・事前質問への回答

第12期第2回会議において希望が多かったチャレンジスクールをとりあげ、資料3に基づき、家庭地域連携係より概要の説明と、社会教育委員から事前に募った質問事項への回答を行った。

【事前質問回答】

① 大学や企業との連携をしているか。

<家庭地域連携係>

浦和大学や芝浦工業大学からはボランティアの紹介も受けている。特に浦和大学においては、チャレンジスクールの参加により単位が認定される、授業の一つとして位置づけられている。

企業等からはチャレンジスクールで行うプログラムの提供を受けており、プログラムを実施する際は、従業員の方を無償で派遣していただいている。また、チャレンジスクールの職員を対象にした説明会等に従業員の方を派遣していただくこともある。

② 活動を無理なく継続・持続していくための工夫はしているか。

活動の回数や内容はそれぞれの運営委員会で決定しており、年に何回実施すること、

といったルールはないため、それぞれの学校の実情に合わせて、無理のない範囲で行っていただいていると考えている。また、チャレンジスクールを視察した際にも、保護者の方で1時間だけボランティアとして活動をしているという方もいた。

【質疑応答・意見】

<加藤委員>

チャレンジスクールが国の地域学校協働活動の事業の1つであるということで、国からの補助金はどの部分に使われているのかということ、学校地域連携コーディネーターは地域学校協働活動推進員と同じなのかということ、企業のプログラムを提供してもらう取組の内容と、携わり方についてお伺いしたい。

<家庭地域連携係>

まず、補助金については、さいたま市教育委員会が支援事務局に委託をしているが、委託している事業者の運営にかかる費用は別として、チャレンジスクールの運営にかかる費用の3分の1を国庫補助で受けている。

次に、学校地域連携コーディネーターと地域学校協働活動推進員の関係について、社会教育法では地域学校協働活動推進員は識見を有する者に委嘱するとなっているが、さいたま市の場合は学校地域連携コーディネーターを職員として配置している。役割、位置づけについては同じであると考えている。

最後に、企業プログラムについて、企業プログラムは働く世代に参画してもらいたいということ、チャレンジスクールの内容を充実させたいということで取組を始めたが、まだ始めたばかりで実際の利用件数は多くはない。

<加藤委員>

実施したものはどのようなものがあるのか。

<家庭地域連携係>

今提供を受けているもので、リコージャパン株式会社様からの「SDGs」についてのプログラムと森永乳業株式会社様からの「牛乳の秘密」というプログラムを紹介している。また、今年度から、明治安田生命保険相互会社様からの子ども向けの保険・貯金についてのプログラムをこれから紹介する予定である。その他にコープみらい様から環境などに関する各種プログラムを提供している。

<林委員>

土曜チャレンジスクールは自主学習、放課後チャレンジスクールはレクリエーションやスポーツなど多種多様なものに取り組んでいるように読み取れる。小学校のチャ

レンジスクールを見たり、講師としても参加したりしているが、土曜と放課後で全く同じ内容をやっている。現在は子どもたちの多忙化もあり、申し込みの 3 分の 2 が放課後、3 分の 1 が土曜であるということも聞いており、学校によって様々なケースが考えられると思うが、放課後と土曜の内容を明確に分けている理由についてお聞きしたい。

<家庭地域連携係>

放課後チャレンジスクールの前身が文部科学省からの働きかけがあった地域子ども教室で、土曜チャレンジスクールは当初、さいたま市では土曜寺子屋ということで、子どもたち向けの学習を実施するという趣旨で、事業を開始した。これを平成 24 年度からどちらもチャレンジスクールという名称で統一して全校で実施することになった。当初の経緯もあり、基本的に土曜チャレンジスクールでは学習を行うと記載しているが、参加者のニーズやボランティアスタッフの話し合いで、土曜日でも体験活動を実施しているケースが増えている。

<林委員>

コーディネーターの方にお話を伺った際に、子どもも大人も主体的に事業に関わって交流し繋がりができるというよりは大人は子どものサポートに徹しているように感じ、現状では生涯学習という面で大人も事業を通じて学びの場に繋がるという意味合いが薄れてしまうことが課題であると話をした。

そこで、ボランティアとして参加する大人たちの動機づけやモチベーションとなる子どもも大人も対等に学んだり協力し合ったりできるプログラムを取り入れないかと思った。

<佐野委員>

謝金についてお伺いしたい。

<家庭地域連携係>

チャレンジスクールで活動していただいているボランティアは有償の方と無償の方がいる。有償の方の場合、1 回につき学習アドバイザーは 2000 円、安全管理員は 1200 円の謝金を支払っている。無償の方については、例えば保護者の方で 1 回だけ参加するという方々が無償のボランティアとして活動していると聞いている。

(イ) グループワーク

<A グループ（発表者：林委員）>

チャレンジスクールの持っているきっかけは学校でやっているということで、親やその繋がりの人が参加しやすく、有効であると思う。ただ、働く世代や子どものいない

大人などがボランティアとしてどう携わるかが課題であるという意見があった。学校を中心とし、地域と協働しているとなるときかけを仕組み化できるのではないかと考えた。高校や大学、企業へ参画の要請をしたり、学校の先生に自分の住んでいる地域で活動していただいたりなど、立場や役割を超えて生涯学習や地域活動の繋がりができるのではないかという話が出た。

また、生涯学習のプログラムは公民館や市民大学が行うプログラムがあるが、これらは参加するのには敷居が高いと感じてしまう。一方でチャレンジスクールは小さいエリアの枠組みの中で気軽に学びの体験の場を作ることができ、身近に感じられるということがあげられた。

<B グループ（藤田委員）>

チャレンジスクールは「児童」がキーワードになっており、親子で参加できるプログラムが良いと思った。子どもがいる方や地域の方は多く関わっているが、子どもがいない方や地域にいない方に関わっていただくためには企業プログラムや公民館の取り組みを生かしていくことも大切だという意見があった。

これから事業を続けるためにはやりがいを感じられ、無理なくできる取り組みを考える必要があると感じた。また、学校と地域を繋げるということでコーディネーターの役割やコーディネーター同士の繋がりを大切にしていこう必要があると思う。

ボランティアとして参加していただいている方に謝金を支払うことも重要あるのではないかという意見も出た。

全体的なまとめとして、さらなる世代を超えた学びのスパイラルを考えていきたいと思った。

(ウ) 本日のまとめ

<石川副議長>

今回のお話と議論を通して2点ほどまとめた。

1つがボーダレスということで、世代や組織、所属、さらには学校の校区をどのように超えてボランティアの担い手同士の繋がりをどう形成していくのか、チャレンジスクールのお話をいろいろお聞きする中で感じた。

もう1つがスパイラル形成ということで、サービスを受ける、提供するというような関係性ではなく、いかにスパイラルを形成していくのか。そして学びのスパイラルだけでなく、主体性を育むスパイラルや参画と協働というような人々を巻き込んでいくというスパイラル、人と人とを繋げていくスパイラルがあると感じた。

<若原議長>

まずは繋がりをどのように作っていくかが鍵であると感じた。学校を場としている

ことが重要な要素で地域の方や保護者、児童生徒など多様な方が繋がりやすい学校という場をチャレンジスクールは生かしていると思う。ボランティアの活動で多様な関わり方ができる機会を作っていて、企業との関わりもできていることは良いことであると感じた。

一方で、高齢化などによりボランティアが不足していることが課題となっている。学校という場は多くの方が繋がることのできる場だが、子どものいない方だとその繋がりを作りにくい。しかし、そのような大人もかつては学校で育った経験はあるのでその経験を入り口としてチャレンジスクールに参画する可能性があると思う。

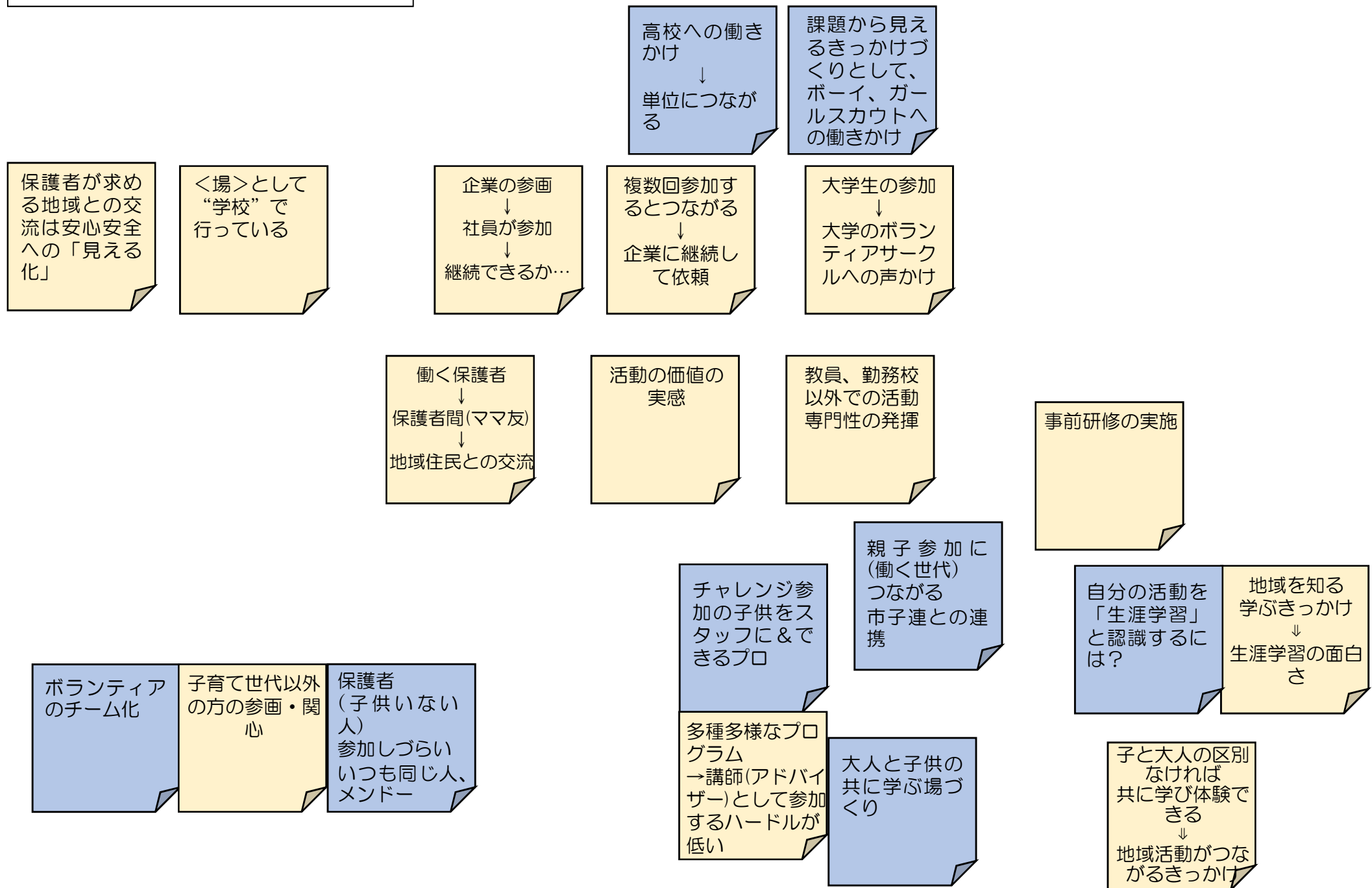
また、働く世代の方々が自分たちの取り組みを生涯学習としてどのように理解し、認識するのかなど、学習者としての在り方を考える機会を設けることも必要と感じ、今後の課題として考えていければと思う。

4 連 絡

令和6年度の生涯学習ガイドブックの発行、生涯学習フェスティバルに関する情報を共有した。

5 閉 会

まとめシート(Aグループ)



まとめシート(Bグループ)

